



## 2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年3月30日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東  
 コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6865-7766  
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年9月期第2四半期の業績(2020年9月1日~2021年2月28日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	3,899	11.1	1,481	△4.5	1,484	△4.3	999	△15.4
2020年8月期第2四半期	3,508	60.0	1,551	104.9	1,551	105.2	1,181	134.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2021年9月期第2四半期	52	33	52	02				
2020年8月期第2四半期	61	84	61	53				

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	9,282	7,657	82.5
2020年8月期	9,045	7,091	78.3

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 7,653百万円 2020年8月期 7,087百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年8月期	—	0.00	—	24.00	24.00	00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—	00
2021年9月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年9月期の業績予想(2020年9月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,368	—	3,081	—	3,083	—	2,069	—	108	35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2021年9月期は決算期変更に伴い、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年9月期2Q	19,354,200株	2020年8月期	19,354,200株
2021年9月期2Q	240,383株	2020年8月期	250,183株
2021年9月期2Q	19,108,527株	2020年8月期2Q	19,104,122株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあります。日本政府の経済対策により持ち直しの動きも見られた中で、昨年末の新規感染者の急増によって11都府県に2回目の緊急事態宣言が発出される等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、後継者不在の中小企業への日本政府による積極的な対策及び推進が功を奏したこともあり、中長期的に拡大傾向にあります。2020年4月に公表された「2020年版中小企業白書」によると、中小企業の生産性向上には付加価値の増大が不可欠であり、そのための選択肢として、新たな事業領域への進出や外部企業との連携を活用することが挙げられています。なお、2019年に休廃業・解散した4万3千社のうち約6割の企業は、直前期の決算が黒字であり、後継者不在を理由に事業が停止することがないよう、迅速に次世代の意欲ある経営者に事業を引き継ぐことが重要となっています。このような状況への解決策としてM&Aは、今後ますます活用されると考えております。

上記の環境下において、当社は新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、WEBセミナーの開催やWEB会議システムによる面談を活用し、新規顧客獲得や成約活動に努めてまいりました。WEBセミナーは、地域メディアとの共催セミナーや買取検討企業に特化したセミナー等、毎月異なるテーマで開催し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。このような取り組みによって2回目の緊急事態宣言は、営業活動には大きな影響を及ぼしませんでした。しかしながら、コロナ禍が長期化することで業績に影響を受ける中小企業が拡大傾向にあり、M&Aでの交渉にも影響が現れ、条件交渉の長期化や相手先探索が長期化する案件が増加傾向にあります。また、感染拡大前に受託した案件を中心に希望条件での譲渡が困難となり、譲渡を取りやめるケースが当初の想定以上に発生しております。一方で、大型案件は業績影響がありながらも順調に進展した案件が多く、結果として案件単価が上昇しました。

営業面におきましては、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当第2四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを16名増員しました。

この結果、当第2四半期累計期間における成約組数(※1)は63組(前年同四半期70組)、成約件数(※2)は120件(前年同四半期137件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、10組(前年同四半期8組)となりました。新規受託(※3)は176件(前年同四半期197件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

当社の経営成績は、成約件数が前年同四半期を下回ったものの、大型案件の影響もあり成約単価が上昇し、売上高は3,899百万円となり、前年同四半期と比べ11.1%増収となりました。売上原価は、売上増加に伴うインセンティブ給与の増加や案件にかかる紹介料の増加、M&Aコンサルタントの増加に伴う人件費の増加等により1,476百万円(前年同四半期比25.1%増)、販売費及び一般管理費は、積極的なコンサルタント採用による採用費の増加やセミナーの開催数増加による広告宣伝費の増加、営業活動強化のための諸経費の増加があり、942百万円(前年同四半期比21.2%増)となった結果、営業利益は1,481百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。これらの結果を受け経常利益は、1,484百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。また、前第2四半期累計期間において特別利益に投資有価証券売却益を225百万円計上していたことにより、四半期純利益は999百万円(前年同四半期比15.4%減)と減益となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の第2四半期実績と当初計画は次の通りとなります。

	2021年9月期第2四半期 (実績)	2021年9月期第2四半期 (目標)	2021年9月期 (目標)	2021年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	63	97	191	33.0
成約件数(件)	120	191	375	32.0
受託案件(件)	176	205	482	36.5
売上高(百万円)	3,899	4,276	8,368	46.6

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ191百万円増加し、8,402百万円となりました。これは主として、現金及び預金が75百万円、売掛金が120百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ45百万円増加し、879百万円となりました。これは主として、敷金の減少等により投資その他の資産が41百万円減少したものの、建設仮勘定の増加等により有形固定資産が86百万円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ329百万円減少し、1,625百万円となりました。これは主として、未払法人税等が292百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ566百万円増加し、7,657百万円となりました。これは主として、利益剰余金が、配当により458百万円減少したものの、四半期純利益により999百万円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,947百万円と前事業年度末と比べ75百万円の増加となりました。当第2四半期累計期間での主な増減要因は、下記のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は617百万円(前年同四半期は1,236百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を1,484百万円計上した一方で、法人税等の支払額が748百万円、未払消費税等が168百万円減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107百万円(前年同四半期は87百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が107百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は434百万円(前年同四半期は277百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が458百万円あったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月30日に発表いたしました2021年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,871,870	7,947,522
売掛金	293,725	414,329
その他	52,067	47,986
貸倒引当金	△6,235	△6,965
流動資産合計	8,211,428	8,402,874
固定資産		
有形固定資産	116,118	202,988
無形固定資産	5,184	4,468
投資その他の資産	713,168	672,074
固定資産合計	834,471	879,530
資産合計	9,045,900	9,282,404
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,882	160,093
未払法人税等	793,203	500,305
賞与引当金	—	110,656
その他	1,050,784	854,225
流動負債合計	1,954,870	1,625,280
負債合計	1,954,870	1,625,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	805,414
利益剰余金	5,974,078	6,515,571
自己株式	△519,312	△498,970
株主資本合計	7,079,998	7,645,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,122	7,634
評価・換算差額等合計	7,122	7,634
新株予約権	3,909	3,733
純資産合計	7,091,030	7,657,124
負債純資産合計	9,045,900	9,282,404

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	3,508,445	3,899,390
売上原価	1,179,748	1,476,012
売上総利益	2,328,697	2,423,378
販売費及び一般管理費	777,464	942,057
営業利益	1,551,232	1,481,321
営業外収益		
受取利息	83	3,310
受取配当金	110	—
その他	33	185
営業外収益合計	227	3,496
経常利益	1,551,459	1,484,817
特別利益		
投資有価証券売却益	225,000	—
特別利益合計	225,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	27,643	—
特別損失合計	27,643	—
税引前四半期純利益	1,748,816	1,484,817
法人税、住民税及び事業税	597,104	464,906
法人税等調整額	△29,702	19,921
法人税等合計	567,401	484,828
四半期純利益	1,181,414	999,989

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,748,816	1,484,817
減価償却費	11,895	23,465
投資有価証券評価損益(△は益)	27,643	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△225,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,286	730
賞与引当金の増減額(△は減少)	116,758	110,656
受取利息及び受取配当金	△193	△3,310
売上債権の増減額(△は増加)	△124,689	△120,603
仕入債務の増減額(△は減少)	7,009	49,211
未払金の増減額(△は減少)	△39,649	1,522
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,760	△168,424
その他	4,255	△11,844
小計	1,577,892	1,366,219
利息及び配当金の受取額	193	86
法人税等の支払額	△341,335	△748,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236,750	617,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,771	△107,584
無形固定資産の取得による支出	△5,548	—
投資有価証券の売却による収入	230,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△292,980	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,300	△107,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△331	—
自己株式の処分による収入	—	24,088
配当金の支払額	△276,826	△458,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,157	△434,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	872,292	75,652
現金及び現金同等物の期首残高	5,393,580	7,871,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,265,873	7,947,522



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。